

# 平成30年3月期 中間財務諸表の概要

平成29年11月13日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行  
 代表者 代表取締役社長 小村 充広  
 問合せ先責任者 取締役専務執行役員 池田 幸二郎

URL <http://www.japanetbank.co.jp/>  
 TEL (03) 3344-5210  
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成29年9月中間期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年9月中間期	14,469	( 10.4)	6,794	(△ 4.8)	5,808	( 6.6)
平成28年9月中間期	13,096	( 0.7)	7,140	( 22.0)	5,447	( 4.0)
平成29年3月期	26,359		14,006		10,984	

  

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成29年9月中間期	1,245	(△ 15.2)	885	(△ 14.5)	1,029	30
平成28年9月中間期	1,469	(△ 34.8)	1,036	(△ 32.2)	1,204	85
平成29年3月期	2,934		2,069		2,406	52

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株  
 2. 業務純益 平成29年9月中間期 969百万円  
 平成28年9月中間期 1,701百万円  
 3. パーセント表示は、対前年同期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成29年9月中間期	793,151	59,904	7.5	69,656 39	30.09
平成28年9月中間期	730,652	60,246	8.2	70,054 08	34.61
平成29年3月期	761,886	59,600	7.8	69,302 80	29.45

  

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年9月中間期	712,936	—	67,681	260,325	130,000
平成28年9月中間期	652,822	—	56,544	357,016	48,000
平成29年3月期	684,730	—	62,039	355,253	60,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株  
 2. 期末口座数 3,630千口座  
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。(速報値)

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年3月期	—	0 00	—	720 00	720 00
平成30年3月期	—	0 00			

### 3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

## 4. 第18期中（平成29年 9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	252,019	預 金	712,936
コールローン	130,000	そ の 他 負 債	19,904
買入金銭債権	20,843	未払法人税等	463
金銭の信託	12,512	資産除去債務	54
有価証券	260,325	そ の 他 の 負 債	19,386
貸出金	67,681	賞与引当金	110
外国為替	1,249	退職給付引当金	235
そ の 他 資 産	41,662	役員退職慰労引当金	10
そ の 他 の 資 産	41,662	ポイント引当金	48
有形固定資産	528	負債の部合計	733,246
無形固定資産	6,252	(純資産の部)	
繰延税金資産	155	資 本 金	37,250
貸倒引当金	△ 79	資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	17,573
		利 益 準 備 金	350
		そ の 他 利 益 剰 余 金	17,223
		繰越利益剰余金	17,223
		株 主 資 本 合 計	59,450
		その他有価証券評価差額金	453
		評価・換算差額等合計	453
		純 資 産 の 部 合 計	59,904
資 産 の 部 合 計	793,151	負債及び純資産の部合計	793,151

## 5. 第18期中(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	14,469
資 金 運 用 収 益	4,848
(うち貸出金利息)	(4,001)
(うち有価証券利息配当金)	(703)
役 務 取 引 等 収 益	7,432
そ の 他 業 務 収 益	1,722
そ の 他 経 常 収 益	465
経 常 費 用	13,223
資 金 調 達 費 用	125
(うち預金利息)	(125)
役 務 取 引 等 費 用	6,028
そ の 他 業 務 費 用	1,104
営 業 経 費	5,808
そ の 他 経 常 費 用	157
経 常 利 益	1,245
特 別 損 失	28
税 引 前 中 間 純 利 益	1,217
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	342
法 人 税 等 調 整 額	△10
法 人 税 等 合 計	332
中 間 純 利 益	885

6. 第18期中（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等  その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	37,250	4,626	227	17,080	17,307	59,184	415	59,600
当中間期変動額								
剰余金の配当				△619	△619	△619		△619
利益準備金の積立			123	△123				
中間純利益				885	885	885		885
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							38	38
当中間期変動額合計	—	—	123	142	266	266	38	304
当中間期末残高	37,250	4,626	350	17,223	17,573	59,450	453	59,904

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
その他	5年～6年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

#### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は288百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はあります。  
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は311百万円であります。なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券62,993百万円及び預け金33百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金762百万円、中央清算機関差入証拠金30,194百万円及び保証金敷金389百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、96,582百万円であります。  
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,187百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数	摘要
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

2. 配当に関する事項  
 当中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	619百万円	720円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	252,019	252,019	—
(2) コールローン	130,000	130,000	—
(3) 買入金銭債権	20,843	20,851	7
(4) 金銭の信託	12,512	12,512	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,594	19,470	△ 124
その他有価証券	240,730	240,730	—
(6) 貸出金	67,681		
貸倒引当金 (*1)	△ 78		
	67,602	67,602	—
(7) 外国為替	1,249	1,249	—
資産計	744,553	744,436	△ 116
(1) 預金	712,936	713,184	247
負債計	712,936	713,184	247
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	977	977	—
デリバティブ取引計	977	977	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。  
合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (5) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有していません。

（有価証券関係）

#### 1. 満期保有目的の債券（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	4,558	4,586	28
	小計	4,558	4,586	28
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	15,036	14,883	△ 152
	小計	15,036	14,883	△ 152
合計		19,594	19,470	△ 124

#### 2. その他有価証券（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	13,237	13,202	35
	地方債	35,533	34,957	575
	社債	105,489	104,904	584
	外国債券	4,717	4,703	13
	その他	4,847	4,802	45
	小計	163,825	162,570	1,254
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	13,055	13,090	△ 35
	地方債	19,148	19,304	△ 156
	社債	36,708	36,914	△ 206
	外国債券	7,993	8,195	△ 201
	その他	—	—	—
小計	76,904	77,505	△ 600	
合計		240,730	240,076	653

#### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成29年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (*)	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (*)
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(\*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券償却	88 百万円
退職給付引当金	72
未払事業税	55
繰延消費税	39
賞与引当金	33
貸倒引当金	24
資産除去債務	16
ポイント引当金	15
その他	19
繰延税金資産小計	365
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	365
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	200
その他	9
繰延税金負債合計	209
繰延税金資産の純額	155 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	69,656円39銭
1株当たりの中間純利益金額	1,029円30銭

7. 第18期中（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,217
減価償却費	1,231
貸倒引当金の増減（△）	27
資金運用収益	△4,848
資金調達費用	125
有価証券関係損益（△）	△820
金銭の信託の運用損益（△）	△0
為替差損益（△）	△8
固定資産処分損益（△）	23
貸出金の純増（△）減	△5,642
預金の純増減（△）	28,206
有利息預け金の純増（△）減	△376
コールローンの純増（△）減	△70,000
買入金銭債権の純増（△）減	2,072
先物取引差入証拠金の純増（△）減	285
先物取引受入証拠金の純増減（△）	128
資金運用による収入	5,491
資金調達による支出	△227
その他	△23,044
小 計	△66,157
法人税等の支払額	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△103,755
有価証券の売却による収入	163,223
有価証券の償還による収入	35,848
有形固定資産の取得による支出	△116
無形固定資産の取得による支出	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,876
現金及び現金同等物の期首残高	220,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	247,376

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

8. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成29年度 中間期末(A)	平成28年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成28年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	252,019	216,687	35,331	224,766	27,253
コ ー ル ロ ー ン	130,000	48,000	82,000	60,000	70,000
買 入 金 銭 債 権	20,843	22,877	△2,033	22,916	△2,072
金 銭 の 信 託	12,512	12,512	—	12,512	—
有 価 証 券	260,325	357,016	△96,691	355,253	△94,928
貸 出 金	67,681	56,544	11,137	62,039	5,642
外 国 為 替	1,249	5	1,243	765	483
そ の 他 資 産	41,662	10,102	31,559	16,297	25,364
有 形 固 定 資 産	528	585	△56	549	△20
無 形 固 定 資 産	6,252	6,349	△97	6,675	△423
繰 延 税 金 資 産	155	—	155	162	△6
貸 倒 引 当 金	△79	△30	△49	△52	△27
資 産 の 部 合 計	793,151	730,652	62,498	761,886	31,264
( 負 債 の 部 )					
預 金	712,936	652,822	60,114	684,730	28,206
( うち 普 通 預 金 )	( 566,857 )	( 498,838 )	( 68,019 )	( 531,427 )	( 35,429 )
( うち 定 期 預 金 )	( 132,109 )	( 142,629 )	(△10,520 )	( 139,178 )	( △7,069 )
そ の 他 負 債	19,904	16,608	3,296	17,177	2,727
賞 与 引 当 金	110	96	13	106	4
退 職 給 付 引 当 金	235	215	20	220	15
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	10	7	2	8	1
ポ イ ン ト 引 当 金	48	65	△16	43	5
繰 延 税 金 負 債	—	590	△590	—	—
負 債 の 部 合 計	733,246	670,406	62,840	702,286	30,960
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	17,573	16,274	1,299	17,307	266
利 益 準 備 金	350	227	123	227	123
そ の 他 利 益 剰 余 金	17,223	16,047	1,175	17,080	142
繰 越 利 益 剰 余 金	17,223	16,047	1,175	17,080	142
株 主 資 本 合 計	59,450	58,151	1,299	59,184	266
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	453	2,095	△1,641	415	38
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	453	2,095	△1,641	415	38
純 資 産 の 部 合 計	59,904	60,246	△342	59,600	304
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	793,151	730,652	62,498	761,886	31,264

## 9. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成29年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成28年度 (要 約)
経 常 収 益	14,469	13,096	1,372	26,359
資 金 運 用 収 益	4,848	4,417	430	9,003
（うち貸出金利息）	(4,001)	(3,448)	(552)	(7,152)
（うち有価証券利息配当金）	(703)	(806)	(△102)	(1,541)
役 務 取 引 等 収 益	7,432	6,699	733	14,063
そ の 他 業 務 収 益	1,722	1,546	175	2,358
そ の 他 経 常 収 益	465	433	32	933
経 常 費 用	13,223	11,627	1,596	23,424
資 金 調 達 費 用	125	169	△44	329
（うち預金利息）	(125)	(169)	(△44)	(329)
役 務 取 引 等 費 用	6,028	5,406	621	11,151
そ の 他 業 務 費 用	1,104	36	1,067	83
営 業 経 費	5,808	5,447	360	10,984
そ の 他 経 常 費 用	157	566	△409	875
経 常 利 益	1,245	1,469	△223	2,934
特 別 損 失	28	0	27	8
税引前中間（当期）純利益	1,217	1,469	△251	2,926
法人税、住民税及び事業税	342	418	△76	854
法人税等調整額	△10	14	△24	2
法人税等合計	332	432	△100	856
中間（当期）純利益	885	1,036	△150	2,069

10. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 中間期(A)	平成28年度 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成28年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,217	1,469	△252	2,926
減価償却費	1,231	1,203	28	2,467
貸倒引当金の増減(△)	27	△24	51	△2
資金運用収益	△4,848	△4,417	△431	△9,003
資金調達費用	125	169	△44	329
有価証券関係損益(△)	△820	△999	179	△1,617
金銭の信託の運用損益(△)	△0	△1	1	△1
為替差損益(△)	△8	72	△80	△250
固定資産処分損益(△)	23	0	23	4
貸出金の純増(△)減	△5,642	△5,145	△497	△10,640
預金の純増減(△)	28,206	40,930	△12,724	72,838
有利息預け金の純増(△)減	△376	△2,278	1,902	△1,242
コールローンの純増(△)減	△70,000	△33,000	△37,000	△45,000
買入金銭債権の純増(△)減	2,072	923	1,149	884
先物取引差入証拠金の純増(△)減	285	△914	1,199	△448
先物取引受入証拠金の純増減(△)	128	△7	135	△281
資金運用による収入	5,491	4,927	564	9,996
資金調達による支出	△227	△147	△80	△367
その他	△23,044	△904	△22,140	△7,826
小 計	△66,157	1,854	△68,011	12,765
法人税等の支払額	△286	△670	384	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,443	1,184	△67,627	11,540
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△103,755	△93,446	△10,309	△209,213
有価証券の売却による収入	163,223	73,198	90,025	166,399
有価証券の償還による収入	35,848	19,490	16,358	41,769
有形固定資産の取得による支出	△116	△60	△56	△117
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△989	△270	△1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,939	△1,806	95,745	△3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△619	△275	△344	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619	△275	△344	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,876	△897	27,773	8,215
現金及び現金同等物の期首残高	220,499	212,283	8,216	212,283
現金及び現金同等物の中間期末(当期末)残高	247,376	211,386	35,990	220,499

1 1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	295	231
危険債権	2	0
要管理債権	14	39
正常債権	67,657	56,515
合計	67,968	56,787

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

1 2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成28年9月末
自己資本比率	30.09%	34.61%
自己資本の額	55,762	55,638
総所要自己資本額	7,412	6,429

1 3. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成28年度中間期
資金運用利回り ①	1.34	1.30
貸出金利回り	12.31	12.79
有価証券利回り	0.44	0.44
コールローン利回り	0.00	0.02
預け金等利回り	0.07	0.09
買入金銭債権利回り	0.50	0.55
資金調達利回り ②	0.02	0.02
預金利回り	0.03	0.05
資金利鞘 ①-②	1.32	1.27

14. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
平成29年9月末	77,348	34,274	5,868	18,716	136,207
平成28年9月末	84,081	38,396	6,752	17,978	147,209

15. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成28年度中間期
人件費	1,312	1,223
物件費	4,197	3,965
うち 減価償却費	1,231	1,203
税金	297	258
合計	5,808	5,447

16. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成29年9月末	平成28年9月末
役員	12	12
取締役	7	7
監査役	5	5
従業員	326	299
合計	338	311

(注) 従業員は、派遣社員(平成29年9月30日現在148人、平成28年9月30日現在132人)を除いております。